

薩摩川内 市議会だより

発行 薩摩川内市議会
編集 議会だより編集委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111(代表) FAX 0996-23-5015
ホームページ <http://www.city.satsumasendai.kagoshima.jp>



平成19年第4回定例会 (9月4日～10月1日)

- 特別委員会の設置等について・・・・・・・・・・ P 2
- 総括質疑並びに一般質問17名登壇・・・・・・・・ P 3～P 8
- 各常任委員会報告・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8～P 10
- 各特別委員会報告・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10～P 14
- 議案等の審議結果・・・・・・・・・・・・・・・・ P 15
- 常任・特別委員会行政視察の報告・・・・・・・・ P 17～P 19
- 陳情の処理状況・意見書・議会のうごき・・・・ P 20

◎平成18年度決算審査特別委員会が設置されました。

委員長	永山 伸一				
副委員長	中島 由美子				
委員	江口 是彦	小牧 勝一郎	堀之内 盛良	井上 勝博	初田 健
	乙須 紀文	新原 春二	川添 公貴	宮脇 秀隆	江畑 芳幸

◎平成19年度第1回補正予算が可決されました。(単位:千円)

区 分		予算現額	今回補正額	補正後の額
一 般 会 計		46,060,000	1,406,809	47,466,809
特 別 会 計	簡易水道事業	804,120	△53,020	751,100
	温泉給湯事業	64,590	△1,480	63,110
	公共下水道事業	512,500	2,162	514,662
	農業集落排水事業	218,950	1,490	220,440
	天辰第一地区土地区画整理事業	1,697,390	454	1,697,844
	川内駅周辺地区土地区画整理事業	947,570	△3,088	944,482
	入来温泉場地区土地区画整理事業	251,810	△1,367	250,443
	国民健康保険直営診療施設勘定	1,019,600	△7,638	1,011,962
	介護サービス事業	236,200	△3,907	232,293
	介護保険事業	8,195,660	202,369	8,398,029
公営企業会計(水道事業)				
	収益的収入	1,364,279	0	1,364,279
	収益的支出	1,342,297	△11,871	1,330,426
	資本的収入	166,694	0	166,694
	資本的支出	1,068,140	△8,081	1,060,059

主な内訳

【一般会計】

- 土地取得 344,033千円
川内駅周辺整備事業用地 5,666.96平方メートル
清色城跡保存事業用地 3,756.00平方メートル
- 市道の舗装・側溝の維持補修など 252,579千円
- 林道大平良線ほか2路線の整備・舗装など 122,594千円

【特別会計 介護保険事業】

- 高額介護サービスに係る経費等 202,369千円

◎薩摩川内市報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定については継続審査に

上記議案について、議員報酬については、本市議会議員の活動の実態、若い世代の議会への参画の推進の観点等から、更に審査すべきものであるとして、審査を終了するに至らなかった。また、市長・副市長・教育長の給与についても審査を終了するに至らなかった。(総務文教委員会)

総括質疑並びに一般質問

① 鳥越 淳一 議員 (新生会)

- 1 樋脇B&G海洋センターの施設を改造し、多目的有効運用について
- 2 高齢者が安全・安心で参画、管理しやすい道路づくり、改善策について
- 3 伝承危機状況下の無形民俗文化財太鼓踊りへの継承支援策と観光振興策について

② 福田 俊一郎 議員 (薩摩川内会)

- 1 平成19年度第1回補正予算
- 2 地域介護・福祉空間整備等補助金
- 3 入札制度に係る問題

③ 川添 公貴 議員 (創政会)

- 1 森施政の現状と今後の課題について

④ 江口 是彦 議員 (青雲会)

- 1 甌島観光・ブルーツーリズムの振興等について

⑤ 宮脇 秀隆 議員 (新生会)

- 1 県立樋脇高校の跡地活用策について
- 2 教育振興について
- 3 林業の振興について

⑥ 井上 勝博 議員 (日本共産党)

- 1 川内原発の安全性
- 2 高額療養費の払い戻しについて
- 3 公営住宅の家賃減免について

⑦ 新原 春二 議員 (薩摩川内会)

- 1 合併やがて3年。各種事業の展開の中で成果のあった事業、問題ある事業をお示ください。
- 2 入札制度の改正の成果と問題点について
- 3 観光事業展開について
- 4 土地改良区合併の進捗状況について

⑧ 瀬尾 和敬 議員 (青雲会)

- 1 企業誘致の推進について
- 2 「薩摩川内市ブランド」について
- 3 中教審の示した「総合的な学習の時間」の削減について

⑨ 川畑 善照 議員 (政友会)

- 1 中心市街地のまちづくりについて
- 2 三位一体改革に対する市の評価について

⑩ 小村 亮一 議員 (むつみ会)

- 1 川内港周辺の都市計画について
- 2 道路改良について
- 3 薩摩川内市立浦内小学校廃校後の地域教育文化の向上策について

⑪ 樗木 孝治 議員 (薩摩川内会)

- 1 宮里町平良川を利用したマリンポートの設置について
- 2 農政農業問題について

⑫ 大毛 次生 議員 (むつみ会)

- 1 甌航路について
- 2 甌の海産物、特産品の流通について

⑬ 中島 由美子 議員 (公明党)

- 1 乳幼児医療費の無料化について
- 2 ドクターヘリを鹿児島県にも置けないか。
- 3 観光案内について

⑭ 江畑 芳幸 議員 (市民クラブ)

- 1 平成20年度予算策定に当たり留意される点は
- 2 住基カードによる証明書自動交付機の設置について
- 3 寺山公園、少年自然の家に自然エネルギー発電施設設置の考えはないか。

⑮ 好士崎 勝 議員 (薩摩川内会)

- 1 自転車安全運転マナー条例を制定する考えはないか。
- 2 農業政策について
- 3 水道局における水資源の環境管理と行財政改革の取組について

⑯ 永山 伸一 議員 (新生会)

- 1 議案第83号及び議案第96号について
- 2 九州市長会における九州府構想の決定を受けて

⑰ 宮里 兼実 議員 (むつみ会)

- 1 21世紀における薩摩川内市とエネルギー産業との共生・共存について

◎以降に主な質問の内容を紹介しますが、紙面の都合上、質問項目のうち議員が希望した1項目を掲載してあります。

詳しくは会議録をご覧ください。なお、議員名の後段の()内は所属会派の名称です。

樋脇B&G海洋センター施設を改造し、多目的有効運用について



鳥越 淳一

質問 同施設を身障者等の機能回復のリハビリ、市民の健康・体力増進のトレーニング、歩行浴可能な温水兼用室内プール施設に改造してはどうか。これにより、プロスポーツ等のキャンプ施設としても誘客可能になるし、福祉的視点からも、国民健康及び介護保険等の医療費、保険料等の軽減、負担低下につながると思うがどうか。



樋脇B&G海洋センター

答弁 温泉施設のプールが必要で

あるということも私も十分承知しているが、調査研究によると大型の貯水槽や加熱施設等の整備が必要であり、多額の改修工事費、年間の管理経費がかかる上、湯量も不足するのではないかとの結果である。

また、市比野地区については、サッカー場の芝張り等の課題もあり、現時点において総合的に判断すると、同センターの改造は難しい。

入札制度に対する問題について



福田 俊一郎

質問 公共事業が減り続ける厳しい状況下、公共工事の最低制限価格の設定率や設定額を見直す考えはないか。最低制限価格制度は全国一律の基準はなく、自治体の判断で設定できるはず。また二年に一度の格付制度がある中で、ワンランクアップ制度は見直すべきではないか。さらに総合評価方式の導入をどのように考えているか。

答弁 最低制限価格は、これまで県に準じて設定をしているが、設

定率を引き上げ、設定額を引き下げるべきではないかということについては、検討中である。ワンランクアップ制度は、中小企業の方々にもいい仕事をすればチャンスが与えられるよう導入した制度であり、現在六カ月の実績があるが、

上位ランクの企業の皆様方に大きな支障は見られないと考えており、しばらくは続けたいと考えている。ただ価格が低いだけで落札を決定しない総合評価方式については、先進事例を一生懸命研究中である。

森施政の現状と今後の課題について



川添 公貴

質問 合併時の問題・マニフェスト以外の多くの問題にも着手され、また今後に向けて多くの課題が山積しているところであり、今後どのような形で果敢に取り組んで行かれるのか。来年度の市長選挙において、この重責を全うできる人を望む多くの市民の声が日増しに強くなっているが、出馬される意思があるかどうか伺いたい。

答弁 本市が当面する課題につい

ては、多くの問題、難問が山積をしている。これらを一一つ真摯に受け止め、市勢の更なる飛躍発展のため、また、住民福祉の増進のために一生懸命取り組んでいかなければならないと思っている。

「来年のことを言うと鬼が笑う」ということわざもある。したがって、今は、真摯に当面する課題を解決することに一生懸命専念したいと思っている。来年のことについては判断するのは時期尚早と思っている。

「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業への取組について



江口 是彦

質問 総務・文部科学・農林水産の三省は百二十万人の小学生に自然の中での体験活動をさせる「子ども農山漁村交流プロジェクト」を来年度からスタートする。調べると、とても魅力がありそうな事業であるので、受け皿として、来年閉校になる浦内小跡地の利活用をも含め、市としても、初年度から積極的に取り組んではどうか。

答弁 これについては、ぜひ名乗



薩摩西部森林組合



宮脇 秀隆

薩摩西部森林組合の育成強化について

りを上げて全国の中で一番最初のグループに入れていただくよう努力しなければならぬと考えている。廃校後の浦内小学校の跡地は、社会教育施設であれば補助金の返納もないということなので、同施設を有効活用し、子どもたちに釣り、漁業、農作業の体験滞在等をさせることによって、子どもたちがたくましくすくすくと成長するのではなからうかと考える。問題点も少しあるようであるが、前向きに検討していく必要があると思っ

質問 地球温暖化による異常気象が続く今日、森林の公益的役割が重要視される中、森林・林業は木材価格等の低迷等により衰退の現状にある。その担い手である森林組合経営は非常に厳しい状況にあるため、市としても積極的な支援策を講じ、経営基盤の強化を図るべく北薩地区四森林組合の広域合併を推進すべきと思うがどうか。

答弁 同組合は三十年間民有林及び公有林の森林施業を請け負っているが、作業班の高齢化、外材輸入による木材価格の低迷等により林業生産活動が低下し、組合経営が厳しくなってきた。しかし、森林は、CO₂の削減、国土保全など多面的機能を有している。今後森林整備を進めるためには、組合の経営基盤を強化していかなければならない。そこで、同組合にどのような形で支援できるか、早急に検討する必要があるし、来年の合併に向けて協力をして参りたい。



井上 勝博

高額療養費の未払いについて

質問 県内の他市では、一市を除いて国保加入者の高額療養費の対象者に、申請をすすめる勧奨通知を行っているが、薩摩川内市は勧奨通知をしていない。市が把握している高額療養費支払い対象者に勧奨通知をするべきではないか。

答弁 今まで申請があれば対処していくという消極的な姿勢であった。については、高額療養費の払い戻しの未申請世帯に対して、電算のシステム等を改善し、できるだけ早く勧奨通知を行いたい。



新原 春二

入札制度改正の成果と問題点について

質問 本年一月から郵便による条件付一般競争入札が実施され入札率低下による業者の不満と不安の声が上がっていることから五点について伺いたい。①ランクアップの廃止について②最低制限価格の引上げについて③工事成績評価点のばらつきについて④災害復旧工事の地元発注について⑤提出書類の簡素化について

答弁 ①時代の流れはどんどんかわってきている。この制度は試行中であるので、あと半年、計一年やってみて企業家へプラスなのか、マイナスなのか等を判断したい。②検討していく。③年度末に工事が集中する、あるいは現場も施工管理も集中することから、確かにばらつきがあるため、対策として、入札や検査を平準化した。④地元の薩摩川内市の中で指名競争入札をすることを約束している。⑤提出書類の見直しは省略・簡素化できるものがあれば、しなければいけない。



瀬尾 和敬

企業誘致について

答弁 ①新たに企業・港振興課を

質問 企業誘致により、雇用確保、経済浮揚が見込める。進出企業が決まってから企業団地を造成するというやり方では後手に回る。①高速道路インター周辺や川内港付近など、交通アクセスの利便性の高い土地を先行取得し、造成する英断が必要ではないか。②企業誘致のビジョンを示されたい。

本年四月に設置し、同時に工業団地整備プロジェクトチームも設置し、用地買収等を積極的に行っている。企業誘致のために準備しておく必要がある団地、あるいは港を中心とした工業団地の整備、また、インターチェンジ周辺、あるいはその候補地の周辺等も含め、受け皿づくりを急いで参らねばならないと考えている。②現在、本市の独自の優遇制度や電源地域の優遇制度などをPRしながら積極的に企業誘致に取り組んでいるところであるが、今回、企業誘致方針並びに工業団地整備方針を定め、これに基づいて、更に企業誘致に取り組む考えである。

まちづくり基本計画に、福祉施設・住宅・文化を



川畑 善照

質問 今、総理大臣の認定と国の支援を確実なものにする為に、中心市街地活性化基本計画を策定中であるが、核となる大規模施設と福祉施設や住宅、文化を組み合わせた複合コンパクトシティーを構築すべきである。必須条件となる「まちづくり会社」の設立予定と

併せて、現況と今後の市当局の積極的な取組を示されたい。

答弁 中心市街地への大型店舗の誘致については、非常に難しいこととは承知の上で、今、深く静かに潜行して、関係企業等とも協議をしている。文化施設等の情報を中心市街地に集めて情報発信することとは必要であり、研究したい。高齢者向けの住宅等についても、検討して参りたい。市内の各種団体及び商店街など、十八人の委員で構成するまちづくり会社設立研究会を九月に発足させた。関係者の共同出資等の問題もあるので、平成二十年度に「まちづくり会社」の正式な設立を目指し検討を行っている。

市道中甌江石線（一部トンネル）の実施について



小村 亮一

質問 一体感躍動プランに基づく市道建設について、江石中甌江一部トンネル化の建設は、旧村の時代からの悲痛なまでの請願であり、甌架橋建設を叫ぶ以前からの住民の声であり、陳情がなされていた。

さらに市民ふれあい会議の都度、議題として提案されているが、市長の見解を伺う。

答弁 今月、甌島で三度目の市民ふれあい会議が行われるが、合併してよかつたと言われるような施策を取り組みたいと考えている。この事業は財政計画を立てるときに、非常に難しい。しかし、非常に曲がりくねった道であるので、何とかして早く整備しなければいけないことは十分承知している。よって、トンネルの区間をもう少し短くできるような設計、もう少し安い経費にできないかどうか、そういうことを研究するよう指示している。また、予算で具体的な数字はつけられないが、平成二十年度の実施計画の中に位置付けて参りたい。

宮里町平良川を利用したマリナーボートの設置について



樗木 孝治

質問 近年川内川にはレジャー目的のプレジャーボートが増加している。川内川を薩摩川内市の観光あるいはイベントの為にもっと活用してはどうか。そこで、宮里

町平良川河口付近に水のまち川内を代表するようなマリナーボートを設置できないか。近くには川内川宮里公園があり、相乗効果で観光の目玉になると思うがどうか。



宮里町平良川河口付近

答弁 マリナーボートができて、レジャーボートや遊漁船等が整然と係留してあれば、景観上、管理面から良いことは理解できる。現在、市でそのような整備をする考えはないが、国において、将来にわたる川内川の河川整備計画策定の作業が進められている。その中で、流域の住民の皆様のご意見、あるいは市町村長の意見も求めることとされているので、そこでマリナーボートの整備について要望して参りたい。

甌航路について



大毛 次生

質問 昨年度、甌島商船が赤字に陥ったが、このままの状況が続けば高速船の維持が懸念される。甌島地域を活性化させ、甌島商船の赤字の解消を図ることが必要であるが、市長の今後の甌航路に関する考え方を伺う。

答弁 甌島商船の経営赤字は、燃料費の高騰や利用者の減少により、厳しい状況が続いている。甌島市民の生活航路であるため、航路維持について、会社と十分協議を行い、対策を講じなければならぬ。会社との協議の中で、甌島振興、今後の甌島航路の在り方について研究する必要があるということなどで意見が一致し、甌島航路研究会を立ち上げることになった。甌航路については、本土と甌島の格差の解消、島民の利便性の向上を図りながら、交通アクセスを含めて、観光客誘致の対策等をしっかりとつくっていききたいと考えている。

乳幼児医療費無料化について



中島 由美子

質問 三歳未満児の医療費無料化は前払い方式であるが、今年四月から実施され、二ヶ月後に確実に医療費が戻ってくると喜ばれている。しかし、具合の悪い子どもをあやしながら窓口での支払いを待つのは大変であり、また月末等は病院に連れていけない時もある。そこで保険証一枚で前払いすることなく済ませることはできないか。

答弁 三歳未満児の医療費の無料化については、本年三月、県下の市町村と連携をとり、県下一斉に自動償還システムを導入し、一歩前進したところである。すぐに、この自動償還システムから現物給付方式へ切り替えるには、システムの見直しの問題があり、理想としてはそうであるが、今やっと自動償還システムに移行できたので、しばらくは我慢をしていたら良かった。今後、保育教育等での乳幼児の病気についての学習の充実等検討しながら、現物給付方式にいつ切り替えていけるか、これらは検

討をする必要があると思っている。

住民基本台帳カードによる証明書自動交付機の設置について



江畑 芳幸

質問 住基カードによる証明書自動交付機設置が補正予算で提案されている。現在のカードの発行枚数、本庁一階の自動交付機の利用状況と、今回の設置予定箇所と使用見込みを伺いたい。また、今後の住基カードの活用予定と今回以外にも設置を検討されているのか伺いたい。

答弁 発行枚数は、九月十四日現在で五千三百三枚である。利用状況は、印鑑証明が五・一%と伸びている。設置予定箇所は本庁の窓口と本土内の四支所の窓口、甌島地域の四支所については、簡易の証明書発行の機器を備えたい。使用見込みとしては、平成二十三年度までに二〇%を目標としたい。今後は、救急医療、図書館、公共施設予約のサービス等、その他温泉割引等ができないか研究を進め、将来に向かっては、

大きなスーパー、あるいは川内駅等にも設置したい。

農業政策について



好土崎 勝



住民基本台帳カード

質問 ①本市の将来の農業を考えると、また、行財政改革等大局的見地から、甌・薩摩川内市両農業委員会は統合すべきでは。②許可等権限移譲に係る事務局体制は。③耕作放棄地ゼロ政策で、高城町矢立、上手田圃の様に農道・水路が未整備の農業振興農用地域について、積極的かつ優先的整備が急務ではないか。④限界集落等の農業に市の支援策はないか。

答弁 ①理想としては、議員のおっしゃるとおりだと思うが、農業委員会でも定められた意見を参考にし、市長としても総合的に判断したい。②平成二十一年度からの権限移譲に向けて関係機関と協議を進めている。移譲に当たっては、事務局体制も十分考えながら対応していく。③地元の地権者の土地提供など条件の整った場合は、計画的に整備を図って参りたい。④定住支援センターや体験交流事業を通して、限界集落の解消やこれ以上進まないように、自治会やコミュニティ協議会とも十分連携を図りながら対応して参りたい。

森市長の九州府構想について



永山 伸一

質問 市町村合併の推進や道州制の導入議論など地方自治体を取り巻く環境や従来の枠組が大きく変化しようとしている。昨年十月に九州市長会から十年後の西暦二十十六年に道州制の実現を目指す「九州府構想」が提言された。本

市においても道州制導入の流れを傍観するだけではなく、必要な準備を整えることが必要ではないか。

答弁 道州制については、国の出先機関の在り方など地方分権を考えると、将来の行政の在り方としてはいいのではないかと、また、九州府構想は十年ぐらいをめどに進めていく必要があると、かねて私もそのように思っていた。市として今すぐプロジェクト等の組織を発足させる考えはないが、そのための準備段階として、行政改革推進課を中心に、体制づくりを進めて、準備は怠りないようにして参りたい。

二十一世紀における薩摩川内市とエネルギー産業との共生・共存について



宮里 兼実

質問 川内原発三号機について、九州電力は、二千年代後半、営業運転を目標に、現在環境調査をしているが、エネルギー事業との共存と電源立地のメリットを生かし、「近未来バイオクリーン研究

センター」とでも名付けた研究所の誘致と環境分野も含めて、産業廃棄物再生リサイクル研究等、薩摩川内市から情報発信ができるような研究所づくりはできないか。

答弁 エネルギー産業との共生については、議員と全く同じ考えであり、原子力発電所立地市である本市に何らかの人口増加対策、市民生活の向上等を目指して、関連企業が立地できるよ、あるいは九州にない唯一の研究機関等が本市にできるように、電気事業者、あるいは国へ対して意見・要望をして参りたい。

各常任委員会報告

各常任委員会は、それぞれ付託された議案の審査等を行い、主に次のような意見・要望が述べられました。

(一) 薩摩川内市過疎地域自立促進計画の変更について
過疎自立促進計画の延長については、本市の市街地と過疎地に地域格差が生じることのないよう、みなし過疎地域の適用に向け、国へ要望されたい。

(二) 平成十九年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分について
ア 景観策定計画については、専門家の意見だけでなく、地域の声を反映した特色あるものとなるよう策定委員の選任に配慮されたい。

イ コミュニティ協議会の仕事が煩雑化していることから、効率的な協議会運営ができるよう、コミュニティ協議会会長と各職員等の業務分担の改善に取り組みされたい。
ウ 地域リーダーの能力育成に資するため、地域ごとに研修会を開催するとともに、住民との意見交換の機会を増やしなから、地域コミュニティを生かしたまちづくり事業の展開を図られたい。

エ 甕農業委員会の統合については、甕島の農業振興を推進する上で重要な問題であることから、慎重に対応されたい。

オ 二つの農業委員会の統合や県知事からの権限移譲については、本市農業委員会体制上の重要な問題であることから、的確な対応を

企画経済委員会

委員長 堀之内 盛良

九月二十日開催

されたい。
 カ 農地・水環境保全向上対策支援事業については、積極的な事業の推進を図られたい。

キ 林道の維持管理について、除草作業が実施されていない路線があることから、支所だけに任せるのではなく、本庁も実態を把握し、林道の適正な維持管理に努められたい。

ク 中心市街地活性化基本計画については、中心市街地内にある大規模未利用地の活用方法を、商店街と共に検討されたい。

ケ コミュニティバスの利用については、市民が均等に恩恵が受けられるよう努力されたい。



コミュニティバス

コ 甌島航路については、島民の生活を守るために、川内港からの

航路の開設実現に向けて努力されたい。
 (三) 所管事務の調査結果について

ア 組織・機構の見直しに当たっては、その波及効果を考慮し、地域の活性化につながるような見直しとなるよう検討されたい。

イ 行政改革を進めるに当たって、職員の教育については、市民に奉仕する観点から、レベル向上が図られる研修等を実施し、職員の意識改革に努められたい。

市民福祉委員会

委員長 福田 俊一郎

九月二十日開催

平成十九年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分について

ア 窓口簡易証明交付機の設置に当たっては、今後、より市民に身近な場所への設置も検討されたい。

イ 汚泥再生処理センターの整備については、地元要望に善処しながら進められたい。

ウ 一般廃棄物最終処分場の整備に当たっては、関係自治会・住民の理解を求めながら計画を進められたい。

エ ごみの減量化を図るため、更なるごみ分別について研究された。
 オ 在宅の歯科衛生士の活用も推進されたい。

カ 甌島地域における診療所の看護師確保のために、先進事例も参考にしながら、居住環境を含む待遇改善を検討されたい。

キ 市が認可する地域密着型施設については、それぞれの地域におけるサービスの要望にこたえられよう、事業者に要望されたい。

ク 児童虐待、DV等については、警察等との連携を強化するなどし、迅速な対応を図られたい。



ファミリーサポートセンター

ケ 産前産後の幼児預かり、家事手伝いなど、ファミリーサポートセンターの事業内容の拡充につい

て検討されたい。
 コ 緊急通報装置については、先進事例も調査の上、利便性の向上を検討されたい。

建設水道委員会

委員長 小村 亮一

九月二十一日開催

(一) 薩摩川内市排水設備改造資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

排水設備改造資金の貸付限度額の引上げ等については、市民へ広くPRするとともに、家庭や事業所へも個別に説明を行うなどし、排水設備の普及の推進に努められたい。

(二) 平成十九年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分について

ア 向田公園は駐車場がなく、公園利用者が不便を感じているので、その確保方法を検討されたい。

イ 河川愛護作業を行う際、高齢者にとって危険な箇所については業務委託で対応されたい。

ウ 古くて危険な橋梁は計画的に改修等を行うとともに、そうでないものについては適切に維持管理されたい。

(三) 所管事務の調査結果について
建設維持課について、久住橋
(久住・長野線)の災害復旧工事
の状況について報告・説明を受け
た。



向田公園

総務文教委員会

委員長 大田黒 博

九月二十一日・二十五日開催

(一) 平成十九年度薩摩川内市一
般会計補正予算のうち本委員会付
託分について
ア 女性団体への補助金の交付に
当たっては、統合に向けて努力さ
れたい。
イ 県民体育大会強化選手の練習

に伴う、体育協会による会場使用
料助成制度については、適用期間
の延長を検討されたい。
ウ 学校給食運営審議会の委員に
ついては、実際に献立を作る栄養
士の選任も検討されたい。
エ 学校給食の改善のために、各
給食センターと学校現場との意見
交換のできる場を設けられたい。



給食センター

オ 学校給食については、地産地
消の観点からも、市内で生産され
た米を使用するよう検討されたい。
カ 少年自然の家の陶芸・炭焼窯
の活用については、積極的にPR
し、利用促進を図られたい。
キ 少年自然の家に新たに施設を
建設する際、浄化槽が必要な場合
は、既存の浄化槽を利用する等、
維持管理の効率化を図られたい。
ク 市職員数の減少により、市民

サービスの低下等を招くことにな
いよう留意されたい。

ケ 財政状況をみながら市場の活
性化も考慮し、夢のある事業展開
にも配慮されたい。

コ 提案公募型補助金については、
その効果の検証等、継続的な追跡
調査を含め適正な交付に努められ
たい。

サ 防災行政無線デジタル化整備
事業については、視聴覚障害者に
十分配慮したシステムの導入を検
討されたい。

シ 工事検査時における建設業者
等への指導・助言の際には、適切
な対応に努められたい。

ス 最低制限価格の設定にあつて
は、単純な率による価格設定で
はなく、工事設計金額の規模に応
じて設定する等、適正な運用を検
討されたい。

各特別委員会 報告

各特別委員会は、次の項目につ
いて審査を行いました。

原子力発電所対策調査 特別委員会

副委員長 川添 公貴

八月六日開催

新潟県中越沖地震に関連し、川
内原子力発電所の対応について、
協議会で検討予定であったが、委
員からの意見により、九月下旬を
めどに本委員会を開催し、九州電
力株式会社及び経済産業省原子力
安全・保安院から参考人を招致し、
意見を聞くことを案件とすること
を決めた。

(一) 川内原子力発電所一号機・
二号機の運転状況について

当局から、川内原子力発電所一
号機・二号機の運転状況、川内原
子力発電所一号機第十八回定期検
査の概要及び川内原子力発電所二
号機第十七回定期検査計画の概要
の報告を受け、その後、高燃焼度
燃料の取替、C復水ブースタポン
プ自動停止、定期検査の在り方及
び耐震安全性向上工事について質
疑があり、高燃焼度燃料の取替に
ついては、ウラン濃度の高い燃料
を採用することにより、使用期間
が延び、取替体数が減る旨の答弁
があった。

(二) 川内原子力発電所に関連す
る諸問題について

当局から、環境調査の進捗状況
及び雇用状況、環境影響評価の現
況調査期間の延長について報告を
受けた。

次に、新潟県中越沖地震に関する対応状況について報告を受け、その後、地震による火災に対する消火体制、消防局との連携等について質疑を行った。

九月二十六日開催

(一) 新潟県中越沖地震関連について(九州電力株式会社関連)

参考人として、九州電力株式会社 社上席執行役員川内原子力発電所の山元所長をはじめ六名に出席要請をし、次の項目について説明を求めた。

ア 新潟県中越沖地震を受けての川内原子力発電所の対応について
地震の状況として七月十六日にマグニチュード六・八の新潟県中越沖地震が発生し、柏崎市においては震度六強を観測したことを受け、七月二十日に経済産業大臣が全電力会社の社長に対し、自衛消防体制の強化や事故報告体制の構築、また、耐震安全性評価を確実にかつ可能な限り早期に評価できるように実施計画の見直しの検討を指示した。

このことを受けて、川内原子力発電所の対応について説明を受けた。
①国の指示に対する迅速かつ厳格な事故報告体制の構築に係る今後

の九州電力株式会社の対応概要については、二十四時間常駐で放射性物質濃度測定人員を確保している。

②衛星携帯電話を中央制御室に配備する。

③新たな対策として放射性物質の漏えいの疑いがあるものを発見した場合は、国指針では示されていないが、直ちに通報を行うよう社内規程文書を整備する。

④耐震安全性確認の検討については、新潟県中越沖地震から得られる知見を耐震安全性の評価に適切に反映する。

⑤耐震安全性評価の報告については平成二十年十二月を予定しているが、地質・地盤調査結果等については同年三月に中間報告を行うとしている。

⑥柏崎刈羽原子力発電所原子炉建屋の影響及び事象から計測した結果、九州電力株式会社のすべての原子力発電所の安全上重要な施設の安全機能は維持されることを確認した。

その検討内容や結果については、詳細に報告・説明を受け、その後、鹿児島県北西部地震時における川内原子力発電所の揺れの強さ等、川内原子力発電所独自の地震対策の有無、耐震安全性評価をするに当たっての決意、放射性物質の漏

えいに係る社内規程文書について質疑を行った。

なお、審査の過程において、新潟県中越沖地震で改めて地震による加速度が建物に与える影響の大きさを感じる一方で、川内原子力発電所がいかにかに固い岩盤の上に建てられているかが証明されたのではないかという旨の意見が述べられた。



川内原子力発電所自衛消防訓練

イ 川内原子力発電所での自衛消防体制について

国の指示に対する川内原子力発電所での自衛消防体制に係る今後の九州電力株式会社の対応概要については、本年度末を目標に五名の専属自衛消防隊を設置し、化学消防車及び水槽付消防車を配置す

ること、本市消防局と連携をとり専用回線電話及び衛星携帯電話を配備すること、自衛消防隊の教育訓練を毎週一回実施していること、報告・説明を受け、その後、火災の想定、消防訓練の概要について質疑があり、自衛消防隊の消火体制については、初期消火で対応したい旨の答弁があった。

ウ 新潟県中越沖地震を受けての川内原子力発電所の環境調査について

環境調査のうち地質調査については、昨年改訂された新しい耐震設計審査指針の改訂内容を踏まえて実施しているが、新たな知見が得られれば調査に反映させていくことの報告・説明を受け、その後、今までの設計用限界地震(S2)の考え方について質疑があり、できるだけ想定内で評価をしたいと考えているが、新しい知見があれば調査に反映したい旨の答弁があった。

エ 会社としての原子力発電所の安全性に対する考え方について

川内原子力発電所における安全性の構築については、原子力発電所の安全を確保するため、余裕のある安全設計やインターロック等の多重防護の設計をしていること、構内に原子力訓練センターを設置し、運転・保修員の資質向上のた

め訓練を行っていること、万全な品質保証体制のもと、メーカーを含む協力会社と一体となった保守管理体制をとり、定期検査等、入念な点検・検査を行っていること、原子力の安全文化に対する考え方について、また、川内原子力発電所の責任者として、地域の方々に安心していただけるよう安全・安定運転に努めること、新潟県中越沖地震に関しては真摯に受け止め、新しい知見が得られれば今後の評価に反映していきたいことについて報告・説明を受けた。

(二) 新潟県中越沖地震関連について(川内原子力保安検査官事務所関連)

参考人として、経済産業省原子力安全・保安院川内原子力保安検査官事務所の三並所長に出席要請をし、下記の項目について説明を求めた。

ア 新潟県中越沖地震を受けた原子力安全・保安院の対応について

新潟県中越沖地震を受けて設置された委員会が三回開催されたこと、経済産業大臣の指示を受け、新潟県中越沖地震と同等の地震を受けたときに他の原子力発電所等は大丈夫であるかについての調査報告を受け、川内原子力発電所についても安全であるという結果であったこと、また、その旨の広

報を行ったこと、IAEA(国際原子力機関)調査団が、八月六日から同月十日までの五日間にわたる調査を実施し、同月十八日には調査報告書が公表されたことについて報告・説明を受け、その後、原子力発電施設での事故時における原子力安全・保安院の初動体制や停止命令等、放射性物質の漏えいの報告に係る社内規程については、質疑があり、停止命令については、実際に停止命令を出したことはないが、法律上はできる体制になっている旨の答弁があった。

(三) 川内原子力発電所に関する諸問題について

当局から、次に掲げる項目について説明を求めた。

ア 川内原子力発電所一号機リラッキング中の作業員の転落について

作業員が誤って一・五メートル落下し、念のために救急車を要請し、病院に搬送、診断の結果、特に異常はなかったことについて報告・説明を受けた。

イ 川内原子力発電所一号機Aドラム詰パッチタンク水位計フランジ部の点検結果について

川内原子力発電所一号機は通常運転中の九月十一日に、廃棄物処理系統のAドラム詰パッチタンクの水位に低下の兆候があったことから、パトロールを実施した結果、

水位計付近からの漏えいを確認し、当該タンクの水位計元弁を閉止したところ、漏えいは停止したこと、漏えいした水は、皿皿から補助建屋サンブに回収されており、外部への漏えいはなく、環境への放射能の影響はなかったこと、分解点検の結果、原因は、フランジ部の不均一締付及び廃液の圧力変動により、フランジ面とガスケット間に徐々に隙間が生じ、漏えいに至ったものと推定されたことから、ガスケットを新品に取り替え、九月十六日に復旧していること、また、B系統及び二号機についても順次取り替えることとしていることとの報告・説明を受け、その後、社内規程文書等について質疑があり、今年度末には対応するということであり、社内規程の内容を確認したい旨の答弁があった。



鹿児島県原子力防災訓練

ウ 原子力防災訓練の実施について

平成十九年度鹿児島県原子力防災訓練の目的、主催、訓練日時、訓練実施場所、訓練参加機関、訓練想定、訓練種目、昨年度の訓練との変更点、訓練想定シナリオ等について報告・説明を受けた。

**交通体系整備対策調査
特別委員会**

委員長 寺脇 幸一

八月二十四日開催

(一) 川内港の港湾計画及び利用促進について

① 川内港の港湾計画については、平成十二年の目標年次を超過し、未だ改訂されない状況であり、港湾計画上での位置付けが必要とされる施設があること、川内・甕島航路を見据えた港湾施設の整備などをこれまで県へ要望をしてきており、港湾計画の改訂作業の中で検討する旨の回答がなされていること、港湾計画改訂に係る動向及び今後の見通しについては、平成十二年度から改訂に向けて自然条件調査、環境アセスメント調査、経済調査、港湾物流体系調査等が実施されていること、平成十六年

度には外貨コンテナ貨物の実態及び輸送環境の把握、貨物量見通しの概略検討、住民意向の補足調査、次期港湾計画の主要政策の抽出等を目的とした港湾整備調査が実施され、基礎調査については確実に進捗してきていること、県としては、コンテナ航路が開設されたことなど大きな状況変化があったことから、改訂の内容、時期の見極めに時間を要していること、平成十九年度以降川内港の港湾計画改訂に向けた整備構想、将来予測の検討に入る見通しであること、平成十九年度の計画として主要港湾機能分担調査及び環境現況補足調査の発注が既になされているとの報告・説明を受けた。

②川内港の整備等については、これまでの施設整備状況、平成十八年度事業の概要、平成十九年度事業の概要、アクセス道路の県道四十四号京泊大小路線については一部用地交渉が難航している部分があること、県道四十三号川内串木野線についての整備区間の概要等の報告・説明を受けた。

③川内港の利用促進・港湾振興については、四月二十五日から同月二十九日にかけて、実施された「新鑿真」川内港寄港二十周年・第五十回寄港事業の実績、十月三日から同月六日予定の第五十一回

寄港事業、これまでの寄港事業実績、コンテナ取扱実績等の報告・説明を受けた。

④甌島航路については、主要経過として、平成十九年二月五日甌島商船株式会社臨時株主総会及び取締役会が開催され、社長が交代したこと、甌島航路サービスキュー及び離島航路補助、甌島商船株式会社役員等について報告・説明を受け、また、甌島航路検討業務委託については、調査の概要、川内甌島航路の必要性、川内甌島航路の整備課題、計画実現への課題等について報告・説明を受けた。

その後、質疑に入り、コンテナの取扱実績、県道四十四号京泊大小路線の用地交渉の進捗状況、港湾振興のために不可欠な移動式クレーンの確保、県道四十三号川内串木野線の進捗状況と今後の見通し、港湾計画改訂へ向けての取組状況、本市と常熟市の交流の在り方、防波堤の整備について、甌島航路の今後に対する甌島商船株式会社側の考え方等の質疑を行った。

①コンテナの取扱いについては着実に伸びてきていることから、今後においてもなお一層の努力をさ

りたい。

②県道四十四号京泊大小路線の一部用地交渉が難航している部分については、今後において一日も早

い改良工事がなされるよう鋭意努力されたい。

③県道四十三号川内串木野線の宮里地区については、現在、用地取得が進められているが、住民に対し、今後の見通しについて、説明会等で情報提供をされたい。

④九州新幹線全線開通時までは、川内港から甌島へ航路開設できるように研究、調査をされたい。

(二) 南九州西回り自動車道について

当局から、整備状況についての概要、進捗状況と区間の現状等の報告・説明を受け、川内隈之城道路については平成十九年度までの経緯等、アクセス道については(仮称)宮崎バイパスの事業進捗等の報告・説明を受けた。

(三) 甌島縦貫道について

当局から、甌島縦貫道の整備状況として、一般県道手打蘭牟田港線手打工区(手打青瀬)の道路改良の概要、主な構造物、平成十八年度の実績、事業進捗、平成十九年度事業概要、事業進捗、蘭牟田瀬戸架橋の主要経過を、また、一般県道鹿島上甌線の道路改良の概要、平成十八年度の実績、平成十九年度事業概要等について報告・説明を受けた。

河川改修対策調査 特別委員会

委員長 宮脇 秀隆

八月二十三日開催

(一) 川内川市街部改修の促進について

委員会の審査に先立ち協議会を開催し、川内川河川事務所副所長から、平成十八年七月激特災害の経緯と今後の対応、川内川市街部改修の事業進捗等について説明を受け、意見・要望の開陳を行った。

次に、当局から、川内川市街部改修の促進について、平成十九年度事業として中郷・瀬口地区旧掘削、香田樋門改築工事の進捗状況、改修促進に係る要望活動について報告・説明を受けた。

次に、天辰地区土地区画整理事業、天大橋下流の改修計画の進捗状況について、報告・説明を受けた。また、今後の都市計画も含めた市街部改修事業の事業推進について、質疑を行った。

なお、審査の過程において、川内川右岸大小路地区の改修計画にあつては、関係機関に対し何十年も要望を続けていることから、上流の激特事業の進捗に併せ、堤防



川内川豪雨災害被災地視察

の強化、都市計画道路の建設も含めた事業として、予算措置も含め用地買収を開始する等、市の方針が明確になるような努力をされた旨の意見が述べられた。

(二) 川内川等河川激甚災害対策特別緊急事業について

当局から、激甚災害対策の事業経過について、用地調査等計画説明会の開催実績及び開催計画の報告・説明を受けた。

次に、今後の事業計画として、平成十九年度までに用地交渉、平成二十年度に工事着手予定であることこの報告・説明を受けた。

また、平成十九年度新規採択事業である鶴田ダム再開発事業について報告・説明を受け、その後、災害対策状況等について質疑を行った。

なお、審査の過程において、今回、激特事業により導入を検討している輪中堤については、将来的に排水ポンプ等も必要になるなど、経費的に高くならないか検討されたい旨の意見が述べられた。

(三) 県管理河川における河川改修等について

当局から、県管理河川における河川改修等について、これまで事業を進めていた銀杏木川と草道川の改修が休止になったこと、現在の鹿児島県における事業計画、予算の措置状況について報告・説明を受け、事業の進捗状況、住民への説明等について質疑を行った。

① 県管理河川の事業箇所の優先順位については、市民の安全・安心等の観点から、地域住民の意見が反映されるよう配慮されたい。

② 県管理河川に関する河川改修の休止箇所にあつては、関係機関に対し継続的な取組を強く要望されたい。

産業廃棄物管理型最終処分場対策調査特別委員会

委員長 新原 春二

七月九日開催

(一) 立地可能性等調査について
参考人として、鹿児島県廃棄物・リサイクル対策課の中園参事と新田参事付に出席要請をし、鹿児島県が行う立地可能性等調査について説明を求めた。

まず、事業内容及び調査スケジュールとして、処分場の立地の可否を判断するための候補地自体の調査、生活環境等に影響のある調査、地域自治会からの要望及び専門委員会からの提言の説明を受け、次に工程計画表について、今月中に入札を行う予定であること、八月から地質調査・解析、九月から最終処分場基本構想の検討及び十月から地下水調査を開始したい旨の説明を受け、次に生活環境等に影響のある調査内容について、現地調査、影響の予測・分析を来年の八月ぐらゐまで行う予定である旨の説明を受け、質疑を行った。

① 知事と語る会などを早急に行い、地域住民の理解を得て調査を進められたい。

② 立地可能性調査工程計画(案)について、基本構想の検討と生活環境等に影響のある調査を並行して行うことは望ましくないので、処分場自体の調査等の終了後に基本構想の策定を進められたい。

③ 鹿児島県として、企業が行った調査資料についての答弁は控え、

今回の調査が初めてであることを明言しながら説明されたい。

④ 「広報薩摩川内」等に産業廃棄物最終処分場の特集を掲載するなどして、処分場に係る経過、予定等を住民に広く周知されたい。

⑤ ボーリング調査については、専門的な知識を有しない住民の立場を考慮し、わかりやすい説明をされたい。

⑥ 立地可能性等調査については、調査に反対している住民もいることから、地域住民の意見を十分受け止め、鹿児島県として謙虚な姿勢で地域住民に説明をされたい。

本会議は、原則、どなたでも傍聴できます。

傍聴席は市役所四階にありますので、傍聴席入口の申込書に住所・氏名等を記入し、受付箱に入れて傍聴してください。

庁舎二階ロビーや四十八地区コミュニティセンター等、一部の市の施設でも本会議の映像配信をしています。

平成19年第4回定例会議決結果

企画経済委員会への付託分

議案番号	件名	議決結果
議案第88号	薩摩川内市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
議案第89号	新たに生じた土地の確認について 【大字鹿島町藺牟田字里道3389の1】 【4,642.33平方メートル】	原案可決
議案第90号	新たに生じた土地の確認について 【大字鹿島町藺牟田字里道3389の1】 【23.10平方メートル】	原案可決
議案第91号	新たに生じた土地の確認について 【大字鹿島町藺牟田字里道3389の1、3389の37】 【1,601.99平方メートル】	原案可決
議案第92号	新たに生じた土地の確認について 【大字鹿島町藺牟田字里道3389の37】 【118.80平方メートル】	原案可決
議案第93号	字の区域の変更について（大字鹿島町藺牟田字里道）	原案可決
議案第101号	平成19年度薩摩川内市一般会計補正予算	原案可決

市民福祉委員会への付託分

議案第94号	鹿島村看護職員等奨学資金貸与条例を廃止する条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第95号	薩摩川内市立川内保育園条例を廃止する条例の制定について（市立川内保育園の民営化に伴う廃止）	原案可決
議案第96号	財産の無償譲渡について（市立川内保育園の建物を社会福祉法人諏訪福祉会へ譲渡）	原案可決
議案第97号	薩摩川内市上甕総合センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第98号	薩摩川内市高齢者福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第99号	薩摩川内市ホームヘルパーの派遣に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第101号	平成19年度薩摩川内市一般会計補正予算	原案可決
議案第109号	平成19年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	原案可決
議案第110号	平成19年度薩摩川内市介護サービス事業特別会計補正予算	原案可決
議案第111号	平成19年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算	原案可決

建設水道委員会への付託分

議案番号	件名	議決結果
議案第100号	薩摩川内市排水設備改造資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第101号	平成19年度薩摩川内市一般会計補正予算	原案可決
議案第102号	平成19年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第103号	平成19年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算	原案可決
議案第104号	平成19年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第105号	平成19年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計補正予算	原案可決
議案第106号	平成19年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算	原案可決
議案第107号	平成19年度薩摩川内市川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算	原案可決
議案第108号	平成19年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算	原案可決
議案第112号	平成19年度薩摩川内市水道事業会計補正予算	原案可決

総務文教委員会への付託分

議案第82号	川内市職員恩給条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第83号	薩摩川内市報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	継続審査
議案第84号	郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について	原案可決
議案第85号	財産の処分について 【 祁答院町上手字宮脇500番 12,988.22平方メートル 処分価格9千3百万円 】	原案可決
議案第86号	薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定について（市立浦内小学校の廃止）	原案可決
議案第87号	薩摩川内市郷土館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第101号	平成19年度薩摩川内市一般会計補正予算	原案可決

本会議審議（委員会への付託省略分）

議案第81号	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
議案第133号	公平委員会委員の選任について	同意
議案第134号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第135号～ 議案第137号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意

先進地行政視察報告

企画経済委員会

十月十六日（火）～十九日（金）

○観光振興プログラム等について

（静岡県伊東市）

伊東自然歴史案内人認定要綱を定め、市民と観光客の交流を図る取り組みを行っている。自然歴史案内人受入窓口整備事業、モデルコース創造、観光スポットの点検及び修景、人材育成講座、観光案内人の人材の発掘をし、市民と観光客の交流を図っている。

伊東市役所にて市の概要、観光等について説明を受けた後、実際に伊東自然歴史案内人認定者に観



光スポット等を案内していただき、市の歴史、文化施設等を見聞し、本市に取り入れることのできる事項等ないか意見の交換をした。

○武蔵村山市情報館について

（東京都武蔵村山市）

産業、観光等に関する情報を広く発信して地域経済の振興を図るとともに、市民サービスの向上に資するため、イオンモールむさし村山館内に情報館えのきを設置している。また、市民の利便性向上のため、住民票の写し、印鑑登録証明書を発行。その他、展示と販売コーナーを設け、特産品の展示、シルバー人材センターの事業紹介等、武蔵村山市の紹介をしている。

○がんばる商店街について

（東京都青梅市）

美しい景観を育む条例、青梅市商店街振興プラン、青梅商工会議所「魅力ある商店街づくり・まちづくり」などの条例等を基本に誇りの持てるまちづくりを進め、一日楽しめる観光商店街「ぶらり青梅市」の推進をしている。来街者は増加しているが、一定の商店街の範囲に留まっているのが現状である。商店街を活性化させるために地域住民が努力している。

市民福祉委員会

十月十日（水）～十月十二日（金）

○福祉のまちづくり総合推進条例・動物愛護センター条例について

（神奈川県川崎市）

福祉のまちづくり総合推進条例については、新しく施設を作るときに、スロープや手すりの設置など障害者等の利用に配慮した整備をするよう基準を定め、人にやさしい福祉のまちづくりを目的とした条例を制定している。

動物愛護センター条例については、犬に対する適正な飼養管理の知識がないことから通称わんわん条例を制定し、条例施策の拠点と



してセンターを位置づけ「飼い犬管理センター条例」を制定し、途中改正があり現在の条例に至っている。

○ふれあい健康増進館ゆららについて

（静岡県静岡市）

隣接する清掃工場の余熱を有効利用した、エネルギー循環型の健康増進施設「ゆらら」を建設している。楽しみながら気軽に健康増進ができ、水の持つ不思議な力で人間が本来持っている免疫力、自然治癒力を復活させ治療・療養・ストレス解消に役立たせ健康になるという基本コンセプトで運営している。

○災害時要援護者登録制度・高齢者医療費助成金支援制度について

（山梨県甲府市）

災害時要援護者登録制度については、地震や風水害などの災害時に家族の援護や自分自身だけでは避難することが困難な障害者や高齢者など「災害時要援護者」の支援体制の確保を図り、あらかじめ要援護者の所在地や心身の状況などを把握する制度である。

高齢者医療費助成金支援制度については、高齢者の医療費の軽減を図り、老人福祉の増進を目的として、六十五歳から六十九歳まで高齢者医療費助成金支給制度を実施している。

建設水道委員会

十月九日(火)～十二日(金)
○釧路川リバーサイド事業について
(北海道釧路市)

河川改修事業と一体的な整備をすることにより安全な都市環境整備を推進し、市民の営みと自然が調和された潤いのある親水性豊かな空間を創出する。事業期間平成十一年度から二十七年、総事業費七億四千万円であった。今後の課題、現在市民ボランティア団体の協力を得て維持管理を行っているが、約二十二ヘクタールと膨大であることから、継続的な連携が必要であった。



○富良野駅前地区土地区画整備事業等について
(北海道富良野市)

事業の目的は、富良野駅を中心として広がる市街地の中で、商業地としての役割を果たしてきたが、消費者の動向の変化やモータリゼーションの進化、郊外大型店の出店、郊外居住型への転換などの理由により、著しく空洞化が進行する状況は本市と全く等しく、年間二百万人を超えていた観光客もやや衰えつつあり、従来の観光地を目指し、その玄関口として整理地区の果たすべき役割は高く、一層の機能充実が求められている。

○連続立体交差事業(鉄道高架事業)について
(北海道江別市)

事業の目的は、札幌都心から約二十キロメートルに位置することから、国道と函館本線の鉄道駅を中心に、中でも野幌駅周辺では列車本数の増加や高速化により、札幌駅まで十五分という便利な立地条件からマンション等が林立し、近年鉄道の南北市街地を往来する交通が増加し、踏切を除去することにより、安全で円滑な交通を確保するものであり、また本事業と一体的に行われる土地区画整理事業や街路整備事業により南北市街地を結ぶ新たな道路も整備され、街の発展をより一層推進することができるとされていた。

総務文教委員会

十月十六日(火)～十八日(木)
○広域通学推進モデル事業等について
(石川県小松市)

本市でも既に実施している特認校制度から五年前に「市内全域から通学可能」となる広域通学モデル校を視察した。

小松市庁舎から十五キロほど離れた現地、西尾小学校を訪れ、山村留学「わくわく体験」について説明を受けた。

「風と緑と清流の里、西尾で学んでみませんか」をキャッチフレーズに、市街地より二十分程、そして西尾の豊かな自然を生かした



制度について説明がなされた。

山村留学のすばらしさを写真・資料・その他、新聞記載などを折込みながら、心も気持ちも入った熱意のある説明に、視察した委員も圧倒されんばかりの一時間でした。

○高齢者運転免許自主返納支援事業等について
(富山県富山市)

運転に不安を持つ高齢者が、自主的に運転免許を返納した場合に、自家用車に代わる移動手段となるバス・電車など、公共交通機関の利用に係る約二万円を支援する制度である。

免許返納後、不自由を生じないよう様々な取組みを講じ、高齢者が加害者となる悲惨な事故の減少を図ることとし、制度実施の平成十七年度の六十四名、平成十八年度の五八三名と著しい伸び率を示し事業的にも成果をあげているようである。

また、富山市長の講話を聞く機会があり、富山市が目指すコンパクトな街づくり「富山市中心市街地活性化基本計画」の中で、高齢者の外出機会の増加を図る取組みの一つが「免許自主返納事業」であるとの説明を受けた。

交通体系整備対策 調査特別委員会

七月十八日(水)～二十日(金)
○航路について (広島県呉市)

呉港は瀬戸内海のほぼ中央部広島湾の東側入口に位置する港で、呉・広・仁方の三港からなつて呉港区は前面に江田島・倉橋島が天然の防波堤となり、また水深に恵まれた良港である。

今日の呉港は鉄鋼・造船・機械などの臨海工場群を背景とした工業港として、また海上交通の要衝として重要な役割を果たしている。旅客船は二船で運航しており一日の運航便数は平日は五便、日は四便運航している。旅客運賃については生活航路として利用し



ていただくために、低運賃で運航しており、本市としても将来を見据え、低運賃で運航できるように検討していかねければならない等の意見が出た。

○港湾整備について

(京都府舞鶴市)

舞鶴港は、京都府北部に位置し、市の東・西・南側の三方は山に囲まれ、北側は若狭湾に面し、その最も深く湾入したところで、古来から天然の良港として栄えてきた。自然の地形に恵まれた天然の良港であり、昔から海を介した交流が行われ現在は、引揚港、海上自衛隊の基地、国際貿易港として知られており、関西経済圏における日本海側の門戸港として大きな期待を集めている。主な事業として、既存航路の振興、新規定期航路の開拓、集荷要請等のポートセールス活動、貿易関連中小企業の育成、支援、北東アジア諸国との友好、経済交流の推進などの舞鶴港振興に関する諸事業を行っている。舞鶴港が更なる飛躍を遂げるため、関係業界と一体となり、安い、速い、確実をモットーに既存航路のサービス向上に努めていることから、本市においても参考したい旨の意見交換がなされた。

河川改修対策 調査特別委員会

七月二十五日(水)～二十七日(金)
○荒神川・都市基盤河川改修事業について (兵庫県宝塚市)

平成八年度国土交通省の認可を受け、全体事業費四十億円、平成二十年度完成を目標に整備が進められていた。

特筆すべき点としては、浸水被害の解消のための河床を掘下げ、一部二層化することで、用地買収が困難な住宅密集地の解決策として点である。

また、市民水辺と親しめる河川空間として親水性に配慮した河川整備が行われ、将来的にはホテル



が飛びかう小川を目指したいとも話を伺いました。

○円山川激特事業について

(兵庫県豊岡市)

「コウノトリ」で有名な豊岡市においては、平成十六年十月の台風二十三号による大災害を受け、国土交通省豊岡河川国道事務所の直轄事業として平成十六年度から二十六年までの十カ年の緊急治水対策事業九〇〇億円の総事業費のうち六五〇億円を五か年計画の激特事業として実施していた。

事業として、本市でも構想のある輪中堤の設備を計画し、現在も工事がすすめられていた。

○洲本川激特事業について

(兵庫県洲本市)

豊岡市と同じく平成十六年十月の台風二十三号により被害を受け、洲本川を激甚災害対策事業の適用している。

洲本川自体が急勾配河川で、市街部を流れており、降雨量によっては、災害発生につながりやすい面も持ち合わせている。

事業主体として、県洲本土木事務所の直轄事業として実施されているが、市道が河川に隣接しており、河川改修に伴う市道関係の橋梁等の架替工事については、国・県の補助を受け、市の発注工事として施工していた。

陳情の処理状況

番号	件名	結果
陳情第 4号	原子力供給国グループ（NSG）での慎重な議論を求める陳情書	不採択
陳情第 8号	JR不採用問題の早期解決を求める意見書の採択についての陳情書	継続審査
陳情第 9号	建設関係建設コンサルタントの指名等級の見直しに関する陳情書	継続審査
陳情第10号	障害者の生活実態に即した障害者自立支援法の運用に関する陳情書	不採択

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

件名	提出先
道路整備の促進及び道路特定財源の確保等に関する意見書	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（金融）行政改革担当・公務員制度改革担当、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策・科学技術対策・国民生活・規制改革）

議会のうごき

- 10月 3日 原発議長会第2回役員会及び第4回原発サミット実行委員会（東京）議長
 9日 建設水道委員会行政視察 ～12日
 10日 市民福祉委員会行政視察 ～12日
 16日 総務文教委員会行政視察 ～18日
 企画経済委員会行政視察 ～19日
 24日 薩摩川内港ポートセミナー（福岡）議長
- 11月 6日 決算審査特別委員会 ～12日・16日
 全国市議会議長会基地協議会九州支部総会（沖縄）議長
 13日 全国市議会議長会基地協議会理事会（東京）議長
 14日 南九州西回り自動車道建設促進大会（東京）議長
 15日 蘭牟田瀬戸架橋・検疫要望（東京）議長
 20日 原子力発電所対策調査特別委員会行政視察 ～22日
 21日 原発立地協議会中越沖地震刈羽原発・災害対策緊急大会（議長・副議長）
- 12月 3日 本会議
 12日 本会議（一般質問）
 13日 本会議（一般質問）
 17日 本会議（一般質問）
 18日 市民福祉委員会・建設水道委員会
 19日 総務文教委員会・企画経済委員会
 26日 本会議

※ 日程は変更になる場合があります。間近になりましたら、議会事務局にお問い合わせください。（ホームページでもお知らせいたします。）
 また、正副議長の日程については、紙面の都合上、一部のみ掲載しています。